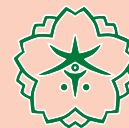


No.108

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。



地域の歓声がグラウンドいっぱい広がる（月ヶ瀬体育祭）

9月定例会

平成22年度歳入歳出決算を認定

自主財源45.3% 依然厳しい財政状況

奈良市議会の信頼回復に関する決議

本市議会平成23年6月定例会における議長選挙にかかわって、議員による不祥事が明らかとなり、9月2日の定例会に当該議員から辞職願が提出され、議会全会一致でこれを許可したところ。また、本市議会の議長室及び当該議員が当時所属していた会派の控室が、大阪地方検察庁特別捜査部の捜索を受けたところあります。

本市議会といたしまして、まず市民の皆様、議会の信頼を失いかねない事態となったことを深くお詫び申し上げますとともに、全議員が、今般の事態を真摯に受けとめ、本市議会の信頼を回復するため、下記の事項について全力で取り組むことを決議いたします。

記

- 1 真相究明のため、大阪地方検察庁特別捜査部の要請に対し、本市議会として全面的に協力したい。
- 2 現行の奈良市議会議員の政治倫理に関する条例について、議員にとってより厳しい規範となるよう改正を早期に行い、再発防止に取り組むこと。
- 3 議会制度検討特別委員会において、本市議会の透明性を高めるため、市民に開かれた議会となるよう議会基本条例の制定に着手すること。

平成23年9月21日

奈良市議会

案され、賛成多数で可決しました。

9月21日の本会議で、議会の信頼回復に関する決議が議員提案され、賛成多数で可決しました。

議会の信頼回復に関する決議を可決

市長は招集あいさつで、8月に発覚した市職員の公金着服事件について、概要を報告し、「今回の不祥事が、市行政に対する信頼を傷つけただけでなく、市全体の名誉を傷つけたことは、誠に申し訳なく、市民の皆様に対して、深くおわびし、今後、二度とこのような事態を起こさぬよう対策を講じ、一日も早い信頼回復に努めていく」と述べました。

市職員の公金着服事件 招集あいさつで市長が報告と謝罪

また、山辺環境衛生組合議会議員の選挙を行い、高橋克己議員が当選しました。

この定例会では、市長から提出された議案のうち、22年度歳入歳出決算については、決算特別委員会で認定しないものと決定しましたが、本会議での採決の結果、賛成多数により認定しました。

一般会計では、実質収支額で6億9926万2千円の黒字となっているものの、歳入の自主財源が45.3%と低く、依然厳しいものとなっています。また、13特別会計のうち住宅新築資金等貸付金特別会計が引き続き赤字決算になりました。2公営企業会計では、病院事業会計が収益的収支で純損失が発生しました。

そこが知りたい

質疑・一般質問

9月7日・8日・9日の本会議では、18人の議員（うち代表質問5人）が、ライフサポートセンター奈良への補助金交付や子どもの権利条例制定の進捗などについて質疑・一般質問を行いました。以下は、質問と答弁の要旨です。

（網掛けの記事は代表質問）

行政姿勢

ライフサポートセンター
補助金交付と関係団体

政翔会 植村 佳史

問 JR奈良駅前再開発第1ビルに入っているライフサポートセンター奈良への市の補助金支出は、なぜ予算計上しなかったのか。

また、同センターは民主党の推薦団体である連合奈良の事務所なのではないか。

答 ライフサポートセンター奈良は、平成20年12月に設立され、22年2月に補助金交付の要望があった。同センターの相談業務が労働者の福祉向上に寄与するため、21年度分は予算の流用により事業補助を行った。22年度分は当初予算の要求時期が過ぎていたため、流用での事業補助となった。

また、同センターのホームページ上で連合奈良北和地域協議会の事務所として掲載されていることは認知していなかった。速やかに是正を申し入れていきたい。

市職員の公金着服事件
ガバナンスの推進を

民主党 藤本 孝幸

問 市の幹部職員が公金を着服した事件は言語道断で、システムや事務の改善とともに、職員にガバナンス（※）の浸透が必要である。今後の方向は。

答 不法行為はもとより、市が取り組んできた様々な制度にも欠陥や制度疲労があり、外部の立場で専門的な意見をいただくため、市ガバナンス監視委員会を設置した。

その意見を制度上に具体化し、各職場が自主的にガバナンスの強化を図ることが重要である。そのためには管理職の意識改革が必要不可欠で、研修等を実施していく。

※ガバナンス・・・法令を遵守して、円滑に業務を進めるメカニズムを確立し、自ら健全に統治すること。

最低制限価格の撤廃
公契約条例制定が必要

日本共産党 西本 守直

問 市の建設事業での最低制限価格の撤廃で、品質保証や働いている人の人件費にしろ寄せが来る。市長は公契約条例の必要性は認めているが、制定を急ぐべきでは。

答 公共工事等で無駄な税金が使われるのは当然排除すべきだが、労働者の権利を守るという観点もしっかりと配慮する必要がある。

第4次総合計画の
目標達成への施策は

民主党 樽谷 佳男

問 第4次総合計画における行財政運営の目標値を達成するための特別な施策、大胆な施策を考えているか。

答 義務的経費の削減、滞納債権の収納対策等、これまで進めてきた一定の地道な取り組みを、より一層強化することに加え、外郭団体については統廃合を進め、より効率的な経営を目指す。土地開発公社等の負債対策については、第三セクター等改革推進債の活用を検討するなど、様々な取り組みを進めている。

今後は、より柔軟な発想で、これまで以上に思い切った行革の取り組みを展開したいと考えている。

市職員の懲戒処分指針
厳しく作り直すべき

無所属 横井 雄一

問 市職員による公金着服事件が起った。不祥事が起きるたび、指導を徹底すると繰り返すが、市職員の懲戒処分に関する指針は甘過ぎる。

市民の意見を取り入れ、直ちに作り直すべきでは。

庁内情報システム見直しを
市職員による不正再発防止

無所属 天野 秀治

答 不祥事に関して、市職員に対する処分の厳罰化と公平性、透明性の担保とともに、その抑止を図るため、市独自の指針を平成18年に策定した。しかし、繰り返される不祥事を無くすためには、市の体質の改善が急務で、より厳しい規範意識を持って職務に当たるよう指導を徹底していく。指針策定後、数年が経過していることから、早急に国や他市の事例を調査研究し、必要に応じ見直しを行いたい。その際、市民の声を聞くことも併せて検討していきたい。

問 市幹部職員による公金着服事件を受け、納入通知を行う庁内の全情報システムを調査した結果、今回と同じことができるシステムがまだ他に存在している。

再発防止策としてシステムの見直しは考えているのか。

答 今後、ガバナンス監視委員会の指導の下での真相解明とあいまって、ITガバナンス推進の観点からも、CIO補佐官（※）の協力を得ながら、税収納支援システムを始め庁内の全システムについて、不正が起らないよう調査・点検を行い、今後の対応に早急につなげていきたい。

※CIO補佐官・・・情報化推進アドバイザー。業務の見直しを含む情報システム刷新を計画的に実施する

市民生活

救急医療情報キットで
災害時の支援体制の確立

民主党 階戸 幸一

問 災害時の自主防災防犯連絡協議会の活動における救急医療情報キット（※）の取り扱いをどのように考えるか。

答 自主防災防犯連絡協議会は、自治連合会と連携して地域の防災活動を担っていたにている。

救急医療情報キットは、個人情報保護をキッとして自己管理することになり、導入するのとで要援護者名簿の個人情報



もしもに備え、冷蔵庫などに救急医療情報キットを

ため、市は公募により外部の経験者を任用している。

を少なくすることができ、この名簿の活用を進められるのではないかと考えている。

今後、自主防災防犯連絡協議会でも先進地の状況や課題などについての情報交換や、導入方法等についても検討していただきたいと考えている。

※救急医療情報キット・・・主治医や持病などの医療情報等を専用容器に入れ自宅の冷蔵庫などに保管し、救急時に備えるもの。

ため池の防災対策と
洪水ハザードマップ

公明党 宮池 明

問 地域防災計画では、数カ所のため池対策が盛り込まれているが、河川のはんらんによる洪水ハザードマップを

作製しているだけである。ため池の実態を把握し、ため池に起因する浸水地域も表記すべきでは。

答 地域防災計画では、市内で14の老朽ため池を指定し、予想される被害についても記載しているが、ため池は、規模や周辺の地勢、所有形態などの条件がそれぞれ異なっている。

今後、農林課で作成している、ため池の台帳整備の情報などを基に、実態を把握し、また、洪水ハザードマップへの表示についても、研究・検討していきたい。

議会制度検討
特別委員会中間報告

7月1日に設置された議会制度検討特別委員会は、各委員から調査・検討すべき項目の提出を受け、優先順位をつけ検討することになりました。

同委員会は、9月12日会議を開き、6月の議長選挙にかかわって明らかとなった不祥事を踏まえた今後の議長選挙のあり方や議会基本条例、インターネットによる本会議生中継などを協議し、9月21日、議会だよりの改善、本会議の傍聴人への議案書の貸し出しなど、調査結果の中間報告をしました。

議会だよりが
変わりました

議会制度検討特別委員会の中間報告を受け、本号から、本会議での質問者の会派名と氏名や、議案等に対する会派等の賛否を掲載しています。

子育て

子どもの権利条例
制定の進捗状況は

日本共産党 山本 直子

多くの自治体が子どもの権利条例を制定し、子ども施策に取り組んでいる。市でも条例の制定を検討すると聞いているが、その進捗状況は。

児童虐待、いじめ、不登校など子どもの人権を侵害する様々な問題があり、子どもを取り巻く環境の悪化は非常に深刻な状況である。

市としても次代を担う子どもたちを社会全体で育む環境づくりを行うため、子どもの自主性や生きる力を育み、子どもにとつての最善の利益とは何かを考えた施策を進めることが重要と認識している。

平成23年度は少子化対策推進本部会議を中心に、どのような条例が必要なのか、作業部会の中で学習会等を行い、検討を始めている。

市立保育所の職員確保
経験豊かな臨時職員で

公明党 高杉美根子

市では、これまで退職する保育士の補充を臨時職員で補ってきて、現在、4割が臨時職員である。

今後退職する正規職員が増える。どのように確保するのか。また、臨時職員には、長年

経験を積んだ保育士が多く、即戦力となると考えるが。

市の保育士の正規職員は、今後10年間で100人以上の退職者がある。年齢構成では35歳以下が不足しているため、今後の保育士採用では、年齢制限の引き上げが必要であると考えている。

また、保育所は、子どもを健やかに育てることと保護者を支援することの2つの役割があり、即戦力となる職務経験のある保育士も必要で、関係課と調整していきたい。

幼稚園を認定こども園に
地域との合意形成が必要

日本共産党 山口 裕司

園児数の減少を理由に佐



佐保台幼稚園と統合し、認定こども園となる左京幼稚園

保台幼稚園を左京幼稚園に統合し、新たに認定こども園左京幼稚園を開園しようとしているが、保護者や地域住民の不安や疑問に答え、合意形成を図ることが必要と考えるが。

幼稚園等を廃廃する場合、市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画により、それぞれの地域に保護者、地域住民の代表者や関係学校・園からなる協議会を設置し、十分に協議いただきながら進めている。佐保台地域も同様の手続きで地域の同意を得ている。

今後、左京幼稚園での認定こども園開園に向けた準備を進めつつ、保護者が安心して移行できるよう、丁寧な対応をしていきたい。

増加する待機児童

解消に向けた方針は

日本共産党 吉川 等子

平成23年度、保育所が2園開園したが、開園前の4月と比較して待機児童は増加した。

待機児童が10人を超える保育所は西部地域に集中しているが、待機児童解消の今後の方針は。

保育所の入所児童数を増大させても、待機児童が減少しない状況がある。

待機児童は、約半数が第一希望のみの希望であることや、2歳までの児童が全体の約8割なので、定員の充足率が年度当初より100%を超え、なおかつ待機児童の多い既設保育所に対して、増改築をお願いしていきたい。

今後も引き続き、保育ニーズが高く、待機児童の多い地域での状況に応じた解消策を図っていきたい。

教育

子どもたちを守る
安全な学校給食の食材

無所属 酒井 孝江

放射性物質に汚染された食品から子どもたちを守るため、給食などでは、検査で安全が確認された食材を出すべきと思うが。

給食の食材は、市学校給食会が、地産地消の観点から

地元産を優先しながら、西日本を中心に一括して購入している。

牛乳については、県が入札を行い、北海道産や西日本産をブレンドしたものが納入されている。また、安全性が確立されるまで、牛肉の使用を見合わせている。

今後、市学校給食会と連携しながら、安全で安心な食材の確保に努めていきたい。

福祉

子宮頸がん予防ワクチン
公費助成と事業の継続

公明党 大橋 雪子

子宮頸がん予防ワクチン接種対象が8月26日から高校1年生まで拡大されたが、対象者への周知は。

また、年度内に完了しない場合の公費助成と、平成24年度以降の事業継続の考えは。

高校1年生全員に、はがきによる個別通知を行い、しみんだよりやホームページ等でも周知している。併せて、中学生に対しても、再度個別通知を行っている。

ワクチンの流通状況により、年度内に接種が完了しないことも想定されるため、国における基金の延長と継続的な取り組みについて要望したい。また、24年度以降についても、原則、国の財源によって事業継続されるよう要望していきたい。

第5期介護保険事業計画
その施設整備方針は

公明党 高橋 克己

平成22年3月定例会で、特別養護老人ホームなど待機者の多い状況を改善するため、介護保険事業計画で最大限の整備を図ると答弁があった。

現在策定中の第5期介護保険事業計画での施設整備方針は。

23年6月1日現在の特別養護老人ホームの待機者は、1677人となっている。

第5期介護保険事業計画では、市民の多様なニーズに対し、補助金の対象である特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所などのほか、補助を行わない介護付有料老人ホームなど、多様な事業形態で柔軟に待機解消に努めたい。

観光経済

鳥獣被害防止対策事業
市の取り組み状況は

政友会 東久保耕也

鳥獣被害防止総合対策交付金で、平成23年度限りの緊急対策枠として、市に交付決定があったが、その対応は。

また、鳥獣の個体数を減らす施策についての考えは。

市の単独事業である有害獣防止施設等設置事業補助金とは別に、集落単位や地域単

位で取り組む鳥獣被害防止柵等に対する支援として、鳥獣被害防止対策協議会への交付金が交付されることになった。

現在、要望数の集計中で、その結果、交付決定額を上回る場合は、検討していきたい。また、鳥獣の個体数を減らす施策については、今後、本来の猟友会の活動費用や捕獲報奨金等、他市の事例を踏まえ、調査研究を進めたいと考えている。

都市整備・建設

市営住宅の管理
入居承継の条件改善を

日本共産党 井上 昌弘

市営住宅の名義承継条件を同居期間1年とする現在の運用を見直し、公営住宅法と同法施行規則に基づく特例を設けるべきと思うが。

同居時から引き続き同居している場合は同居期間が1年未満であっても承継が認められ、途中から同居している場合は同居期間が1年以上なければ入居承継の承認はしてはならないとされている。

ただし、特別の事情により入居承継が必要であると認めるときは、同居期間が1年未満であっても入居承継を承認することができるとなっているため、特別の事情とはどのようなものを他市の状況も含めて調査研究していきたい。

保水性舗装の有効性と
今後の取り組みの方向性

無所属 松石 聖一

市の測定調査で、保水性舗装には、一定の路面温度の抑制効果があることがわかった。

今後、いろいろな所で取り組むべきではないか。

保水性舗装は、特に夏場の路面温度の抑制効果等、今後の地球温暖化を考える上でも非常に有効性が高いというデータも出てきている。

しかし、一般の舗装に比べ費用がかかるという側面もあり、これをどういった時に採用するのが効果的かも含めて総合的に判断し、今後、様々なインフラ整備において、一つの手法として検討する必要があると考えている。

議員の辞職

去る9月2日に山本清議員から辞職願が提出され、辞職を許可しました。

会派構成は次のとおりです。
政翔会7人、公明党市議会議員団7人、日本共産党市議会議員団7人、民主党奈良市議会6人、政友会4人、無所属7人

委員の辞任

○議会運営委員
○議会制度検討特別委員
森田 一成議員（政翔会）

議案等の審議結果とその賛否

(議案名など一部省略して記載しています)

○：賛成　×：反対

件名		結 果	会 派 等 の 賛 否											
			政 翔 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	政 友 会	無 所 属						
								天 野 秀 治	横 井 雄 一	酒 井 孝 江	中 西 吉 日 出	岡 田 佐 代 子	松 石 聖 一	矢 追 勇 夫
◆ 議 案														
決 算	平成２２年度歳入歳出決算	認定	※１	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×
	〃 病院事業会計決算	認定	○											
	〃 水道事業会計決算	認定	○											
予 算	平成２３年度一般会計補正予算	可決	○											
	〃 国民健康保険特別会計補正予算	可決	○											
	〃 介護保険特別会計補正予算	可決	○											
条 例	スポーツ振興審議会に関する条例の一部改正	可決	○											
	市税条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	総合福祉センター条例の一部改正	可決	○											
	ボランティアセンター条例の一部改正	可決	○											
	コミュニティスポーツ施設条例の一部改正	可決	○											
	奈良町からくりおもちゃ館条例の制定	可決	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×
	児童遊園条例の一部改正	可決	○											
	防災センター条例の一部改正	可決	○											
	市立学校設置条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	可決	○											
そ の 他	財産の取得（高規格救急自動車他）	同意	○											
	工事請負契約の締結 （三条線街路改良工事及び公共下水道築造工事）	同意	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 （三笠中学校屋内運動場耐震補強工事）	同意	○											
	〃 （平城浄化センター汚泥脱水機増設工事）	同意	○											
	公の施設の指定管理者の指定（横井老人憩の家）	可決	○											
人 事	教育委員会の委員の任命（植松滋子氏）	同意	○											
	公平委員会の委員の選任（中南又彦氏）	同意	○											
	人権擁護委員の候補者の推薦（野田 樹氏、上田由美氏、 栞垣百合子氏、塚本勝美氏、林 啓文氏、牧口昭代氏）	同意	○											
	議員の辞職許可	許可	○											
◆ 請 願														
１・奈良市の各連絡所の存続と、２・南部福祉センター敷地内での 南部出張所新設の白紙撤回に関する請願書		採択	○	○	○	※２	○	×	○	×	○	○	○	○
◆ 動 議														
地方自治法１００条調査権の付与された特別委員会の設置		否決	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
奈良市議会の信頼回復に関する決議		可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注）議長は採決に加わりません

※1 ……反対6、退席1

※2 ……賛成4、反対2

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名												
政 翔 会	7	浅川 仁	大坪 宏通	植村 佳史	三浦 教次	森田 一成	松田 末作	池田 慎久						
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子	大橋 雪子	高橋 克己						
日本共産党奈良市会議員団	7	山口 裕司	山本 直子	北村 拓哉	吉川 等子	井上 昌弘	松岡 克彦	西本 守直						
民 主 党 奈 良 市 議 会	6	山口 誠	階戸 幸一	樽谷 佳男	内藤 智司	藤本 孝幸	松村 和夫							
政 友 会	4	土田 敏朗	東久保耕也	北 良晃	上原 雋									

平成22年度の決算状況

○一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額		歳出決算額		形式収支額		翌年度に繰り 越すべき財源		実質収支額	
	収入額	支出額	収入額	支出額	収入額	支出額	収入額	支出額	収入額	支出額
一般会計	129,780,374	71,557,817	128,989,229	71,706,135	791,145	△ 148,318	91,883	882	699,262	△ 149,200
特別会計										
合 計	201,338,191	201,338,191	200,695,364	200,695,364	642,827	642,827	92,765	92,765	550,062	550,062

○公営企業会計

(単位：千円)

区分 会計別	収益的収支		差引額	資本的収支		差引額
	収入額	支出額		収入額	支出額	
病院事業会計	7,246,306	7,271,733	△ 25,427	296,018	154,745	141,273
水道事業会計	8,296,163	7,723,943	572,220	2,610,065	5,580,789	△ 2,970,724

決算特別委員会

平成22年度歳入歳出決算、病院事業会計決算及び水道事業会計決算の認定については、決算特別委員会に審査を付託しました。

11人の委員により構成した決算特別委員会は、9月9日・13日・14日・15日及び16日の5日間開き、審査の結果、

歳入歳出決算については、市税の延滞金着服事件の責任、ライフサポートセンター奈良への流用による補助金支出や使用料の減額、保健所の移転費用などについて反対意見があり、賛成少数で認定しないものと決しました。

2公営企業会計決算については、認定すべきものと決しました。